

一問一答質問項目表

日本共産党
尾村利成1. 福祉医療費助成制度について

- ① 日本医師会の調査では、窓口3割負担は「とても負担・やや負担」と回答した人が66.5%に達した。開業医でつくる全国保険医団体連合会の調査によれば、経済的理由での治療中断事例は医科で51%、歯科で65%にのぼっている。重すぎる患者負担のため、受診抑制が起きていると考えるが、所見を伺う。(部長)
- ② 厚労省の調査(2011年実施)では、年収200万円以下の働く貧困層の母子世帯は6割以上に達し、そのうち生活保護を受給している世帯は14%を超えていることが明らかとなった。小規模作業所などでつくる「きょうされん」の調査では、年収200万円以下の障がい者は98.9%、年収100万円以下は56.1%である。県として、母子世帯や障がい者など福祉医療受給者の生活実態をどう認識しているのか伺う。(部長)
- ③ 松江市、出雲市、浜田市、大田市、江津市、邑南町では、上乘せ助成を実施している。福祉医療の負担軽減について、市町村や障がい者団体など関係団体からいかなる要望が寄せられているのか、その状況を伺う。(部長)
- ④ 県は1割負担導入にあたって、市町村や障がい者団体の理解があると言ってきた。そして、受給者の1割負担は可能だと強弁してきた。私のもとには、病院や受給者から1割負担を撤回し、安心して医療が受けられるようにしてほしいという悲痛な願いが寄せられている。福祉医療の負担軽減策を講じるべきと考えるが、所見を伺う。(知事)

2. 原発問題について

- ① 原子力規制委員会で、新安全基準づくりを担当する有識者6人のうち4人が約6000万円の原発マネーを受け取っていることが判明した。原発マネーの恩恵を受けては、厳格な安全基準はつくれず、その適格性に疑義が生じると考えるが、所見を伺う。(知事)
- ② 原子力規制委員会は、原発を推進してきた環境省の外局として設置され、また、事務局となる原子力規制庁は、原発を推進してきた原子力安全・保安院の職員が大量に横滑りしている。原子力規制委員会が真に独立した原発規制機関となる体制の確立を国に求めるべきと考えるが、所見を伺う。(知事)
- ③ 核燃料サイクル計画は破綻しており、使用済み核燃料(核のゴミ)を安全に処理する技術は存在しない。島根原発を再稼動すれば、核のゴミはあと5年で満杯となる。これ以上、この危険な核のゴミを増やし続け、将来の世代に押しつけ続けることは許されないと考えるが、所見を伺う。(知事)
- ④ 原発事故時の広域避難において、在宅要援護者や病院、福祉施設関係者からの声をどう把握しているのか伺う。災害弱者の不安や疑問、苦しみの声を行政や中国電力は、正面から受け止めるべきであり、その把握方法と決意を伺う。(知事)
- ⑤ 広域避難計画で、住民の避難先は提示された。原発事故時に司令塔となるオフサイトセンターや県庁の移転先をどう考え、検討しているのか伺う。(知事)
- ⑥ 放射性物質の拡散予測に驚きが広がっている。放射性物質の拡散が予想された区域で、避難計画を具体化するの当然である。しかし、いったん事故が起きれば取り返しがつかない事態となることは明らかなのに、原発の運転を続けるのは間違っている。直ちに原発からの撤退を決断すべきと考えるが、所見を伺う。(知事)

3. その他